

令和6年路線価についてのコメント

一般社団法人不動産協会
理事長 吉田 淳一
(三菱地所(株)会長)

- ・ 今回発表された路線価では、標準宅地の評価基準額の対前年変動率の全国平均が3年連続で上昇した。上昇率は前年よりも大きくなり、下落が継続している地域においてもそのほとんどで下落幅が縮小するなど、我が国経済の緩やかな回復が地価に反映されたものと認識している。一方、ウクライナや不安定な中東情勢等を背景とした資源・エネルギー価格の動向、金利・為替の変動、海外経済の下振れ懸念等、経済の先行きは非常に不透明な状態にあり、今後の地価動向について十分に注視していく必要がある。
- ・ 他方、頻発化・激甚化する自然災害への対応や急速に進展する少子化・人口減少等の課題にも直面している。こうした課題に立ち向かいながら、我が国経済がデフレから完全脱却を実現し、成長型の新たなステージへと移行していくには、様々な社会課題の解決を成長につなげるとともに、構造的・継続的な賃上げや生産性の向上等を通じて、経済の好循環を実現していかなければならない。
- ・ そのためには、都市の国際競争力の向上やレジリエンスの強化、まちづくりGX及びDXの加速等に資する都市再生の推進に加え、多様化する住宅ニーズに対応し環境性能に優れた良質な住宅ストックの形成、不動産市場の活性化を進めていくことが重要である。